



調査報告

組合員意識調査アンケート 東電生活協同組合

調査実施の概要

1. 調査の目的

東電生活協同組合（以下、東電生協）50周年の節目を契機に、生協事業に対する満足度や認知度、要望、消費行動や家計状況など、組合員の“生の声や意識実態”を把握・分析のうえ、多様化する意識やニーズを生協事業に的確に反映し、「持続可能で未来志向型」の事業やサービスを展開することを目的に実施した。

2. 調査の実施時期

2024年11月

3. 調査方法と回答状況

調査はWeb方式のアンケートで実施した。

2024年10月時点の構成組織56組合、組合員全員（90,824名）を対象として、55組合、10,016名の有効回答（有効回答率：11.0%）を得た。

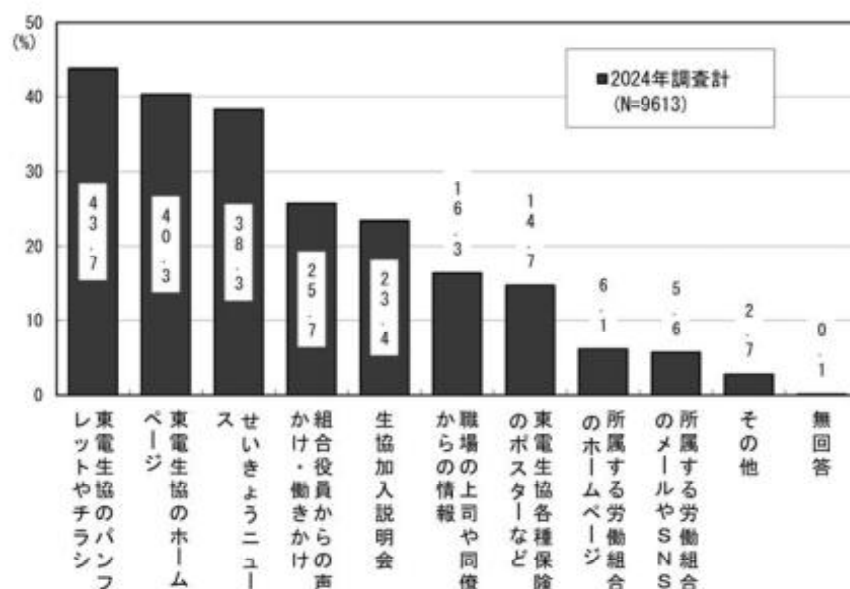
目次

調査実施の概要

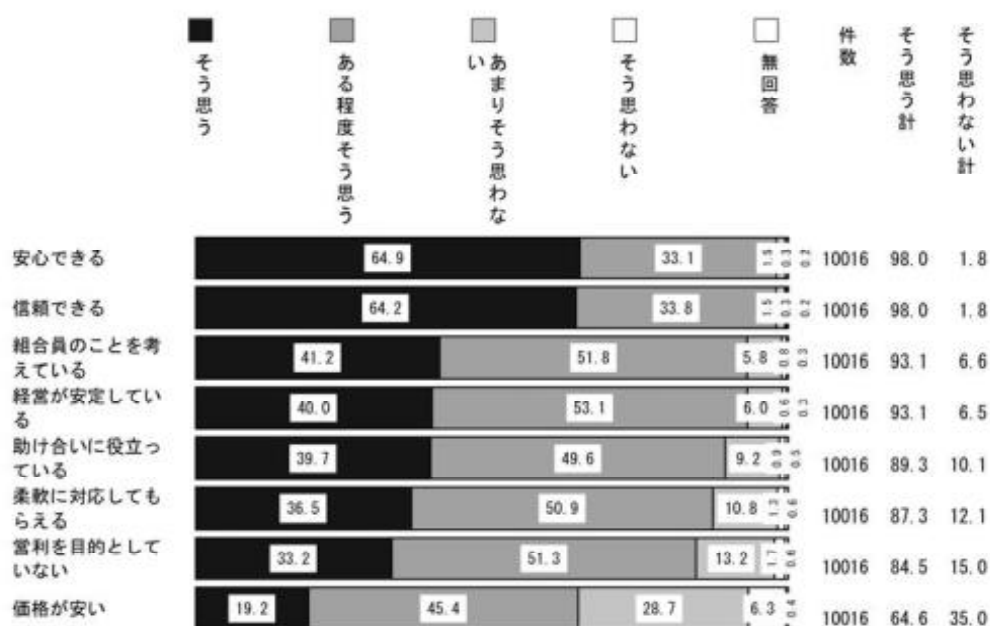
- 第1章 東電生協の周知度やイメージについて
- 第2章 東電生協の物販事業・サービスについて
- 第3章 火災共済・すまいの保険について
- 第4章 保険（共済含む）全般について

- 第5章 今後のライフプランについて
- 第6章 家計状況
- 第7章 現在の生活について
- 第8章 消費者行動について

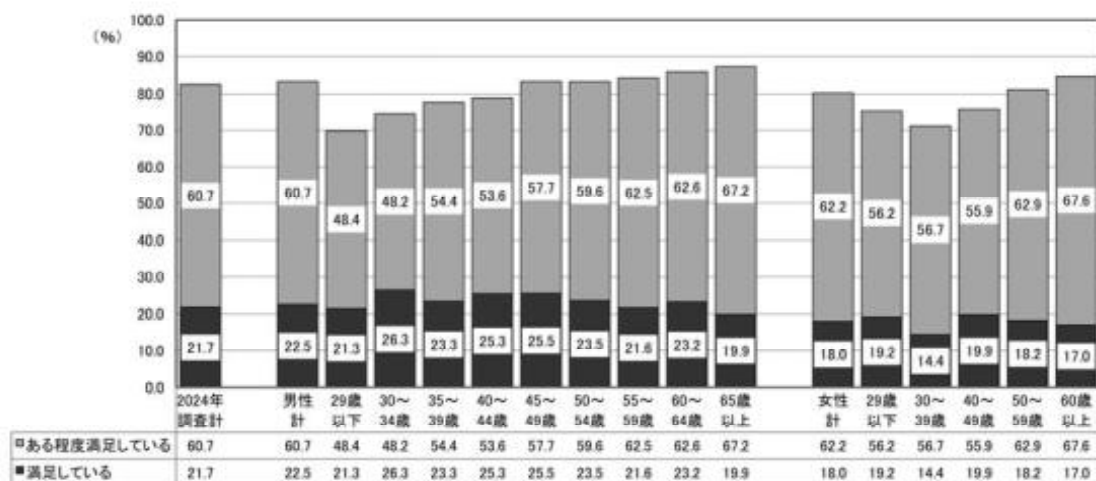
東電生協を知るきっかけ



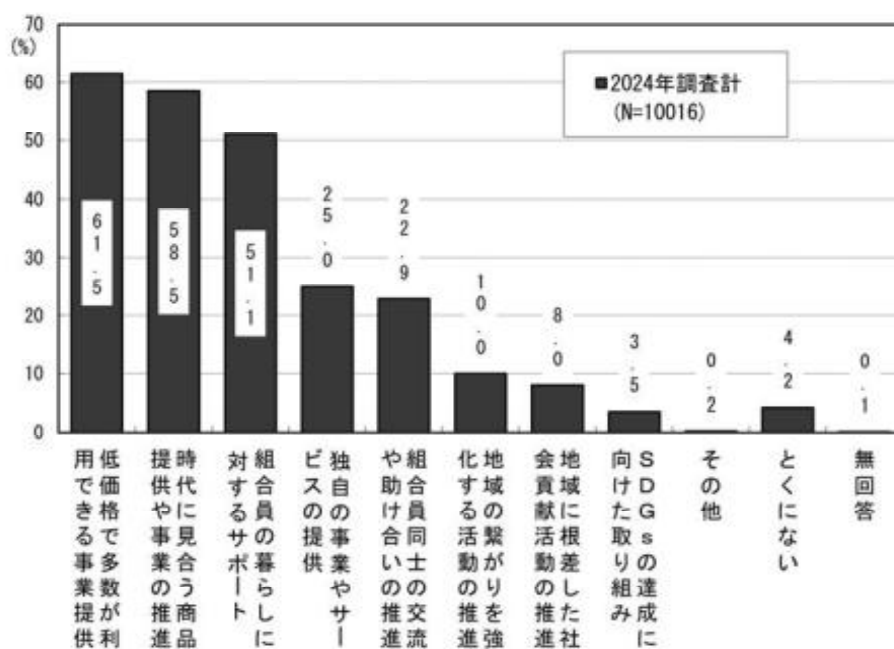
東電生協のイメージ



現在の東電生協の商品やサービス全般に対する評価



東電生協に今後期待すること



創立50周年を契機に組合員満足度とサービス・付加価値の向上を ～『組合員意識調査アンケート』を終了して～

東電生活協同組合 副理事長 わかすぎ 若杉 たかし 高志

東電生活協同組合（以下、東電生協）は、1970年代のオイルショックの影響により、社会が深い不況に覆われ、また、物価は異常に高騰し、狂乱物価に陥り、社会全体に不満と不安が広がるなか、1974年に、当時東京電力労働組合が災害共済や物資の斡旋を中心に担っていた福祉共済事業を“より福祉の向上を求める組合員の期待に応えるため、生活協同組合へ移行することが望ましい”との判断のもと、東京電力労働組合第19回本部定時大会にて決議し、東電生活協同組合の設立へと踏み出しました。

その後、協働組合の原点である、イギリス・ロジデール公正開拓者協同組合の精神を学び、他の産業別生活協同組合の実態を調査し、「組合員が多ければ多いほど、共済事業は力を増し、暮らしの支えになる」との考えのもと、関東一円における広がりを目指し、生活協同組合設立への理解ならびに意義を伝える活動を展開のうえ、1975年4月3日に開催した東電生活協同組合創立総会にて、定款、災害共済、物資供給事業規約を満場一致で確認のうえ発足に至り、諸先輩方の努力と組合員の理解と協力を得て、50年間歩みを進めてきました。

この度、東電生協では、本年7月に50周年の節目を迎えるにあたり、令和6年11月に組合員の“生の声や意識実態”を把握・分析のうえ、多様化する意識やニーズを生協事業に的確に反映し、「持続可能で未来志向型」の事業やサービスを展開することを目的として、構成組織56組合、組合員全員（90,824名）を対象にWeb方式による『組合員意識調査アンケート』を実施いたしました。結果、55組合、10,016名の有効回答（有効回答率：11.0%）を得ることが出来ました。

まず、この度、労働調査協議会さまのご協力の下、本調査を実施出来たことは、今後の「事業運営」を考えていくうえで、「統計的」に大変貴重なデータが得られたと認識しており、東電生協に対する組合員の率直な認識や思いを形に変え、実現していく決意を新たにしたところです。

調査結果からは、特に、「東電生協のイメージ」に対しては、「安心できる」「信頼できる」と回答いただいた方が「98%」、ほとんどの方がそのようなイメージを持たれていることが、統計として把握することが出来ました。この結果は、この50年もの間、連綿と事業を支え、携わってきた職員の努力と貢献であると同時に、大きな強み捉える一方で、その信頼をけして裏切ることのないように、信頼と共感を第一義とする生協事業を運営・展開し、組合員の皆さまとそこそご家族の幸せと、未来に向けた安心を提供し続けていく必要性を再認識いたしました。

また、「今後、生協に期待すること」として、「安価で時代に見合う商品やサービスの提供」、「日々の暮らしに対するサポート」と回答された方が多数を占めています。加えて、自由記入欄では、2,614件ものご意見を頂きました。こうした「ご意見」をしっかりと踏まえたうえで、今後、役職員一同、「守るべきものは守り」、そして、新たな「チャレンジ」にも、積極果敢に挑戦していく契機としたいと考えています。

私ども東電生協は、この歴史の大きな節目を契機に、生協事業のさらなる成長・発展につなげるためには、この50年の間、連綿と継承してきた事業基盤を礎とするとともに、常に発想を転換し、新しい着想を持って、多様化する組合員の皆さまのニーズ、そして、本アンケートから得られた組合員の意見・要望に応えうる持続可能な未来思考型の事業やサービスを創造し、生産性の向上や新しい業務領域へのチャレンジによる売上拡大と利益向上を図っていく所存です。